



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月27日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	385,147	△3.8	10,056	△17.7	7,711	△27.3	4,549	△38.7
2019年3月期第3四半期	400,507	6.2	12,227	6.0	10,601	△10.2	7,417	△13.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,608百万円(△43.8%) 2019年3月期第3四半期 8,202百万円(△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	72.60	—
2019年3月期第3四半期	118.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	271,052	136,491	49.1
2019年3月期	299,259	135,399	44.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 133,075百万円 2019年3月期 132,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	510,000	△2.7	13,250	△13.5	10,500	△19.9	6,400	△28.0	102.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	63,030,582株	2019年3月期	62,812,957株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	532,189株	2019年3月期	247,566株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	62,661,636株	2019年3月期3Q	62,543,876株

(注)株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や米中貿易摩擦の先行き不透明感などから輸出は減少基調が継続し、また外需の低迷や大型台風の影響による生産停止、在庫の高止まりなどを背景に製造業の生産活動が減速するなど、厳しい状況が続きました。一方、働き方改革などの影響で労働需要は底堅く、個人所得は上昇傾向が持続したものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減により個人消費が減少するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、携帯端末市場は需要が弱く低迷が続いているものの、中国の5Gスマートフォンは発売の前倒しや年末商戦を背景に好調に推移し、また、中国の5G設備投資の立ち上がりや、世界的なIT需要に支えられたデータセンター向けサーバー、ストレージなど、通信インフラ市場やコンピュータ市場は緩やかな回復傾向がみられました。車載市場は電動化関連が堅調を維持しましたが、中国を始めとした需要低迷により自動車販売は減少しました。産業機器市場は、アジアを中心とした半導体需要の回復など一部明るい兆しがみられ始めたものの、在庫調整が継続し依然として厳しい状況が続きました。IT産業におきましては、働き方改革による生産性向上やデジタル技術を活用した新たなビジネス創出に向けた取り組みなどにより企業のIT投資が継続する中、クラウドサービス活用の進展に伴いクラウド市場は大きく成長しました。加えて、クラウド環境を安全に利用するためのクラウドセキュリティニーズの高まりを背景に、セキュリティ市場も堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は385,147百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は10,056百万円(前年同四半期比17.7%減)、経常利益は支払利息及び持分法による投資損失の計上等により7,711百万円(前年同四半期比27.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,549百万円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、継続して米中貿易摩擦やそれに伴った景気減速の影響を受けた結果となりました。特に産業機器市場においては、中国向けFAやメモリテスト等の受注減少が継続した影響により同市場向けに当社の扱う半導体全般が低調な結果となりましたが、車載市場は新規ビジネスの立ち上がり等が寄与しアナログICを中心にフラットに推移しました。一方、コンピュータ市場は中国のサーバー、ストレージ向けに一部回復がみられたものの本格回復には至らず、同市場向けメモリが減少しました。通信インフラ市場は依然として国内通信キャリアの投資抑制傾向が続きましたが、中国の5G設備投資や特需ビジネスにより同市場向けメモリが伸長しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は340,967百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益は4,939百万円(前年同四半期比41.8%減)となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、働き方改革推進によるモバイルデバイス活用の進展や企業ネットワークのワイヤレス化の浸透により無線LAN等のネットワーク関連商品の導入が進んだ他、官公庁を始め、金融機関や通信事業者等の大手企業向けにセキュリティ関連商品が大きく伸長しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃やEU一般データ保護規則(GDPR)等の法規制への対応により、エンドポイントセキュリティ商品が成長したことに加え、デジタルトランスフォーメーション(DX)の関心の高まりにより、同関連商品やモバイル、クラウド関連商品の導入が進んだことにより、大きく成長しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は44,298百万円(前年同四半期比23.4%増)、営業利益は4,948百万円(前年同四半期比36.5%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は271,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,206百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34,559百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5,491百万円増加したものの、商品が23,606百万円、その他流動資産が17,043百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,353百万円増加となりました。これは主に関係会社株式の取得等により投資有価証券が6,213百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28,732百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,977百万円、短期借入金が19,228百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少となりました。これは主に役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が556百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が288百万円減少したものの、利益剰余金が1,404百万円増加したことに加え、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ152百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,015百万円に比べ763百万円増加し、14,778百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは32,292百万円の増加（前年同四半期は、50,934百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加及び仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益7,407百万円の増加、たな卸資産の減少及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは8,295百万円の減少（前年同四半期は、2,082百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは23,178百万円の減少（前年同四半期は、39,690百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減、配当金の支払い及び自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の激化、世界経済の減速及びその回復の遅れ等による景気下振れ懸念や為替変動による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年7月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,217	14,813
受取手形及び売掛金	102,340	107,831
商品	122,771	99,164
その他	37,712	20,669
貸倒引当金	△155	△153
流動資産合計	276,885	242,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,130	2,046
工具、器具及び備品（純額）	1,680	1,575
機械装置及び運搬具（純額）	101	93
土地	3,061	3,061
その他（純額）	555	496
有形固定資産合計	7,530	7,273
無形固定資産		
のれん	762	647
その他	1,752	1,832
無形固定資産合計	2,515	2,479
投資その他の資産		
投資有価証券	7,557	13,770
その他	4,781	5,254
貸倒引当金	△11	△51
投資その他の資産合計	12,328	18,974
固定資産合計	22,374	28,727
資産合計	299,259	271,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,898	23,920
短期借入金	77,097	57,869
未払法人税等	1,972	1,215
賞与引当金	3,948	1,922
役員賞与引当金	32	44
その他	34,590	35,834
流動負債合計	149,540	120,808
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
役員退職慰労引当金	556	—
退職給付に係る負債	5,598	5,483
その他	1,165	1,269
固定負債合計	14,319	13,752
負債合計	163,860	134,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	14,040
資本剰余金	47,398	47,550
利益剰余金	67,591	68,996
自己株式	△274	△820
株主資本合計	128,604	129,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	142
繰延ヘッジ損益	△87	△260
為替換算調整勘定	3,764	3,476
退職給付に係る調整累計額	△54	△49
その他の包括利益累計額合計	3,781	3,308
非支配株主持分	3,013	3,416
純資産合計	135,399	136,491
負債純資産合計	299,259	271,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	400,507	385,147
売上原価	354,785	341,136
売上総利益	45,721	44,011
販売費及び一般管理費	33,494	33,954
営業利益	12,227	10,056
営業外収益		
受取利息	65	59
その他	674	258
営業外収益合計	739	318
営業外費用		
支払利息	773	921
持分法による投資損失	—	669
為替差損	1,024	435
その他	567	637
営業外費用合計	2,365	2,663
経常利益	10,601	7,711
特別利益		
投資有価証券売却益	38	17
その他	1	7
特別利益合計	40	24
特別損失		
固定資産除却損	6	20
投資有価証券売却損	1	11
投資有価証券評価損	0	297
その他	1	—
特別損失合計	8	329
税金等調整前四半期純利益	10,632	7,407
法人税、住民税及び事業税	2,876	2,356
法人税等合計	2,876	2,356
四半期純利益	7,755	5,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,417	4,549

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,755	5,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△52
繰延ヘッジ損益	△244	△173
為替換算調整勘定	750	△285
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	64
その他の包括利益合計	446	△442
四半期包括利益	8,202	4,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,844	4,076
非支配株主に係る四半期包括利益	357	531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,632	7,407
減価償却費	1,181	1,378
受取利息及び受取配当金	△466	△85
支払利息	773	921
持分法による投資損益(△は益)	—	669
為替差損益(△は益)	△591	△120
売上債権の増減額(△は増加)	△16,006	△5,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,108	23,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,361	△8,214
その他	△1,276	16,528
小計	△47,223	36,497
利息及び配当金の受取額	465	97
利息の支払額	△762	△928
法人税等の支払額	△3,414	△3,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,934	32,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332	—
定期預金の払戻による収入	1	163
有価証券の取得による支出	△400	—
有価証券の償還による収入	400	—
貸付けによる支出	△304	△89
貸付金の回収による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△817	△610
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△413	△604
投資有価証券の取得による支出	△371	△1,662
投資有価証券の売却による収入	402	109
関係会社株式の取得による支出	△209	△5,604
その他	△52	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	△8,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,835	△18,828
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	60	—
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△3,539	△3,099
非支配株主への配当金の支払額	△96	△127
その他	△68	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,690	△23,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,228	763
現金及び現金同等物の期首残高	28,758	14,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,529	14,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,734	35,772	400,507	—	400,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	132	132	—	132
計	364,734	35,905	400,640	—	400,640
セグメント利益	8,486	3,626	12,113	—	12,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,113
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	12,227

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,967	44,179	385,147	—	385,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118	118	—	118
計	340,967	44,298	385,266	—	385,266
セグメント利益	4,939	4,948	9,887	—	9,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,887
セグメント間取引消去	168
四半期連結損益計算書の営業利益	10,056

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。